

「第3次長門市経営改革プラン」の結果について

長門市では、第3次経営改革プラン（計画期間：平成26～29年度）に基づき、「協働による新たな長門市の創造」を改革理念として、市民と行政との協働によるまちづくりや地域活力の向上を目指して改革を進めることとしました。

プランでは、①市民ニーズへの的確な対応（質の改革）②効率的・効果的な行政経営（量の改革）を重点課題として、6の改革項目を実現するため、20の実施項目及び94の事業を掲げています。

平成29年度末現在の進捗状況は、94の事業のうち、未着手はなく、33事業が取り組み中、61事業が完了となっています。

改革項目ごとの主な取り組み結果は、以下のとおりです。

第3次長門市経営改革プランの項目別進捗状況

重点課題	改革項目	事業数	事業の進捗状況		
			未着手	取組中	完了
1 市民ニーズへの的確な対応（質の改革）	①市民サービスの向上	16	0	3	13
	②協働に基づく取組及び成長戦略の推進	17	0	4	13
	③職員の意識改革	7	0	4	3
2 効率的・効果的な行政経営（量の改革）	①持続可能な財政運営	24	0	4	20
	②効率的・効果的な組織体制の整備	23	0	13	10
	③公共施設の効率的な設置・運営	7	0	5	2
計		94	0	33	61

1 市民ニーズへの的確な対応（質の改革）

① 市民サービスの向上

- ・ 毎週木曜日の午後7時まで市民課窓口の延長を実施
- ・ 市民課窓口で所得課税証明書の発行
- ・ インターネットサイトを利用したクレジットカードでの納付を実施
- ・ 産前産後における妊婦、母子のためのショートステイ・ヘルパー派遣の実施
- ・ 地域公共交通網形成計画の策定及び推進
- ・ 自治会へのLED防犯灯設置（補助）促進

② 協働に基づく取組及び成長戦略の推進

- ・ ながと協働アクションプランの策定及び推進
- ・ ながと成長戦略行動計画の策定及び推進
- ・ ながと物産合同会社の設立と運営
- ・ 仙崎グランドデザイン基本計画の策定及び推進

③ 職員の意識改革

- ・ 「人材育成基本方針」に基づく研修計画の策定及び実施
- ・ 山口県庁及び下関市との職員相互派遣
- ・ 人事評価（能力評価）結果を昇給に反映させる制度の実施

2 効率的・効果的な行政経営（量の改革）

① 持続可能な財政運営

- ・ 「滞納整理月間」の設定（催告書一斉発送、集中臨戸徴収の実施）
- ・ 郵便封筒（広告入り）の寄付
- ・ 自治体案内板（広告入り）の設置
- ・ 遊休資産の売却等
- ・ 職員数の削減による人件費の抑制
- ・ 退職手当の見直し
- ・ 庁用車の削減
- ・ 投票所再編によるコスト削減の推進
- ・ 中期財政見通しの改訂と公表
- ・ 水道ビジョンの策定及び推進
- ・ 下水道事業の地方公営企業会計への移行（公共下水、農業集落排水、漁業集落排水）

② 効率的・効果的な組織体制の整備

- ・ 第3次定員適正化計画の推進
- ・ 第3次組織機構改編計画（H25～H27）の策定と組織機構の見直し
秘書広報課の廃止と防災危機管理課の新設
市民協働推進室、成長戦略推進室の設置
消費生活センター、人権推進室の設置、一市一農場推進室、庁舎建設準備室の設置
福祉課の子ども未来室を子育て支援課として設置
- ・ 第4次組織改編計画（H28～H31）の策定と組織機構の見直し
管理職員の見直し、東西地区担当（都市建設課）を本庁に集約
企画政策課の市民協働推進室を市民活動準備室として市民課内に配置
- ・ 業務継続計画（BCP）の策定及び推進
- ・ マイナンバー制度の推進
- ・ 下水道管路施設の台帳の電子化
- ・ アウトソーシングの推進

③ 公共施設の効率的な設置・運営

- ・ 公共施設等総合管理計画及び同計画第一次アクションプランの策定及び推進
- ・ 庁舎建設基本計画の策定及び推進
- ・ 子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進

第3次長門市行政改革実施計画の進捗状況

(A) 市民ニーズへの的確な対応(質の改革)

平成29年度末現在
(単位:千円)

改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成26年度 効果額	平成27年度 効果額	平成28年度 効果額	平成29年度 効果額	累計
						未着手	取組中	完了						
1 市民サービスの向上	(1)行政サービスの充実	111	①窓口業務の充実	各種証明・申請受付事務の窓口の延長	市民課 関係課			○	休日窓口サービス及び窓口サービスの延長について検討 【平成26年度】 窓口サービスの延長を平成27年度実施に向けて検討 【平成27年度以降】 毎週木曜日の午後7時まで市民課窓口の延長を実施(H27.5~)。平成30年度以降は総合窓口課(市民課・保険課)として実施する。	-	-	-	-	-
				各証明書のコンビニ交付の実施	市民課 税務課 関係課			○	住民票や各種証明等のコンビニ交付について関係法令の整備、費用対効果も含め検討したが、実施しないこととなった。	-	-	-	-	-
				申請書様式の一本化(住民系・税関係)	市民課 税務課 関係課			○	住民系と税務関係の各種証明発行に関する申請書類の統一を検討したが、実施には至らなかった。今後は、総合窓口課の中で申請書類様式の統一を実施する。	-	-	-	-	-
				市民課窓口での税務関係証明書等の発行	市民課 税務課 関係課			○	【平成26年度】 市民課窓口での税務関係証明発行に必要な手続きを実施中 【平成27年度以降】 市民課窓口で所得課税証明書を発行(H27.5~) 【平成29年度】 平成31年度中の新庁舎の供用開始に合わせ、他の証明書等の発行を検討している。	-	-	-	-	-
				地域包括支援センターの充実	健康増進課			○	【平成26年度】 地域包括支援センターを健康増進課へ(地域医療連携支援センターに併設) 【平成26年度以降】 高齢者相談窓口の充実を図る	-	-	-	-	-
		112	②市税・料金等納入方法の多様化	クレジットカード収納等の実施	税務課 保険課 関係課			○	クレジットカードで払える新たな収納方法について費用対効果や先進自治体の状況等を調査 【平成26年度】 平成27年度以降の具体的な稼働に向け庁舎内で検討 【平成27年度~平成28年度】 平成29年度実施に向け作業中 【平成29年度】 インターネット「Yahoo! 公金支払い」サイトを利用したクレジットカードでの納付を開始。対象科目としては、市県民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、保育料、市営住宅使用料である。	-	-	-	-	-
				はがきによる口座振替依頼書の導入	税務課 保険課 関係課			○	市民が金融機関に向いて口座振替依頼書を取得する不便さを解消するため、はがきの導入を検討 【平成27年度】 納税者に控えが残らず、印刷費用が割高になることから方針を変更し導入の予定はない	-	-	-	-	-
		113	③少子化対策の充実	妊婦・母子のためのショートステイ・ヘルパー派遣等の実施	健康増進課			○	産前産後における妊婦、母子のためのショートステイ・ヘルパー派遣事業実施	-	-	-	-	-
		114	④地方分権の推進	県からの権限移譲の推進	総務課 関係課			○	積極的な権限移譲事務の受け入れ検討 【平成26年度】 権限移譲数:パッケージ方式8事務(うちH26なし) メニュー方式16事務(うちH26新規は1事務) 【平成27年度】 権限移譲数:パッケージ方式8事務(うちH27なし) メニュー方式16事務(うちH27なし) 【平成28年度】 権限移譲数:パッケージ方式8事務(うちH28なし) メニュー方式16事務(うちH28なし。ただし、1事務の対象範囲の拡大) 【平成29年度】 権限移譲数:パッケージ方式9事務(うちH29新規は1事業) メニュー方式16事務(うちH29なし)	-	-	-	-	-
		115	⑤地域福祉の充実	公共交通の充実(デマンド方式の拡充等)	商工水産課			○	【平成26年度】 地域公共交通推進事業の中で、実施地区(俵山、向津具)以外についても検討 【平成28年度】 日置地区に導入。3月に「長門市地域公共交通網形成計画」を策定。 【平成29年度】 計画を基に、主要目的地を結ぶバス路線の充実(上川西線の再編、油谷島⇄長門病院線の見直し)	-	-	-	-	-
				LED防犯灯の導入促進	防災危機管理課			○	自治会への設置補助実績 【平成26年度】 申請自治会:56 設置数:141 【平成27年度】 申請自治会:79 設置数:266 【平成28年度】 申請自治会:88 設置数:341 【平成29年度】 申請自治会:69 設置数:259	-	-	-	-	-
		116	⑥災害に強いまちづくりの推進	消防団員の確保と消防団の機能強化	消防本部			○	【平成26年度】 2名の女性消防団員を確保、機能強化に向け検討中 【平成27年度】 3名の女性消防団員が加入し、合計5名の女性団員を確保。機能別消防団員制度の導入。 【平成28年度以降】 機能強化に向け取組中。	-	-	-	-	-
	(2)業務マニュアルの充実と活用	121	①業務マニュアルの充実と活用	業務マニュアルの充実	総務課 全課			○	各課・係の業務マニュアルの再整備を実施	-	-	-	-	-
				窓口業務用対応マニュアルの統一	各支所 各出張所			○	統一した窓口業務用対応マニュアルを整備	-	-	-	-	-
	(3)行政評価を活用した事務・事業の点検	131	①行政評価システムの改善とマネジメントサイクルの確立	行政評価システム改善	総務課 企画政策課			○	評価対象事業の変更や評価結果の内容の充実(総合計画及び主要な施策の成果報告書との連動)	-	-	-	-	-
				総合計画、予算・決算との連携	財政課			○	総合計画及び主要な施策の成果報告書との連動、総合経営力推進チームによるチェック&アクション機能の強化	-	-	-	-	-

改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成26年度 効果額	平成27年度 効果額	平成28年度 効果額	平成29年度 効果額	累計
						未着手	取組中	完了						
2 協働に 基づく 取組み 及び 成長 戦略の 推進	(1)協働の仕組みづくり	211	①協働の仕組みづくり	アクションプランに基づく取組みの推進	市民課(H30から市民活動推進課)関係課		○		【平成26年度以降】意識醸成のための市民向けリーフレットの配布や啓発用ポスター募集・活用、シンポジウムの開催などの他、2つの柱である「弱体化した集落機能の再生」と「市民活動団体の活性化」のための事業を実施 【平成28年度】第1次アクションプランの検証結果に基づき、第2次アクションプランを策定し、引き続き市民協働に関する市民等の意識醸成を進め、2つの柱である「弱体化した集落機能の再生」と「市民活動団体の活性化」を拡充し事業実施。 【平成29年度】第2次アクションプランに基づき、市民協働キャラクターの積極的活用や意識醸成のための講演会の開催、地域の現状把握を学域連携事業などを通じて行うと共に、「集落機能再生事業」や「市民活動活性化事業」の拡大を図った。更には、市民活動推進課の設置に向けた準備作業を完了し、協働事業推進に向けた職員研修活用を積極的に行った。	-	-	-	-	-
				市民活動支援センターの設置及び公民館との連携	市民課(H30から市民活動推進課)生涯学習スポーツ振興課		○		【平成26年度以降】市民活動支援センターの設置に向けた庁内体制の強化・推進と併せ、各公民館が実施する地域協育ネットとの連携による地区毎のサテライト機能の在り方を検討 【平成28年度】市民活動支援センターの設置については、県からの要請もあり、地域活動と市民活動の両面から支援を行うセンターを、平成31年度に新庁舎建設後の空き施設を活用し行う等を視野に入れ、中間支援組織の設立とあわせて、第2次アクションプランに重点事項として掲げている。また、公民館との連携については、まちづくりコーディネーターとしての役割を担うものとし、連携した取組を行う旨、アクションプランに計画をあげている。 【平成29年度】センター設置と公民館連携の目標達成に向け、まずは公民館との連携を模索する中で、生涯学習スポーツ振興課と協議の上、地域連携の核となる集落支援員の拠点を複数の公民館に置くための準備を行った。また、センター設置に向け、県内他自治体の運営状況等の聞き取りを実施した。	-	-	-	-	-
	(2)市民と行政の情報の共有化	221	①行政情報の提供	CATV網を活用した告知端末機の整備	企画政策課		○		【平成26年度】整備地区：通、俵山地区 【平成27年度】整備地区：仙崎、洪水、真木地区 【平成28年度】整備地区：西深川、深川湯本地区 【平成29年度】整備地区：東深川地区	-	-	-	-	-
				インターネット環境の充実(超高速ブロードバンド化)			○		【平成26年度】超高速ブロードバンド化整備済	-	-	-	-	-
				広報紙・HP等の充実及びSNS等を活用した情報の発信	企画政策課関係課		○		【平成26年度】行政情報をより市民に解りやすく伝えるために、広報紙・HPの充実に努めるとともに、これまでの広報紙情報によりアクセスしやすくするためのデジタルアーカイブ化事業を実施。 【平成27年度】HPのリニューアルに伴いCMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し情報掲載の即時性が向上。「みんなの公共サイト運用モデル改訂版」に準拠しており、誰もが情報を得られる仕組みを整備 【平成28年度】市民の声を拾い上げ広報編集に活用するため、「広報表紙コンテスト」を実施し、寄せられた意見を参考に広報紙の充実に努めた。HPのみならずFacebookなどのSNSで長門の話題を情報発信。(年430回) 【平成29年度】読みやすい広報紙づくりを目指して、特集記事については担当課と事前に打ち合わせて興味を引くような紙面づくりに努めた。また、長門市の話題を取材し、HPのみならずFacebookなどのSNSで情報発信。(年406回)	-	-	-	-	-
				国・県・企業等の助成制度の整理と発信	企画政策課		○		【平成26年度】国・県の助成事業については、地域づくり協議会やNPO法人に随時情報提供を行うほか、内部情報システムにより、全ての職員に通知するなど、広範囲な発信に努めている。次年度以降は、地域コミュニティや団体の登録により、効果的な発信を目指す。 【平成27年度】地域コミュニティや団体の登録により、効果的な発信を目指すため、集落機能再生事業で設立された地域協働体やNPO法人のヒアリングを行い、宇部市など他自治体の研修視察も実施した。 【平成28年度】県民生活課や中山間地域づくり推進課、また県民活動支援センターから提供の情報について、対象を見極めたうえで、地域づくり協議会やNPO法人、登録の活動団体に送達や電子メールによる情報提供を行った。 【平成29年度】引き続き、県民生活課や中山間地域づくり推進課、また県民活動支援センターから提供の情報について、対象を見極めたうえで、地域づくり協議会やNPO法人、登録の活動団体に送達や電子メールによる情報提供を行うと共に、地域コミュニティや活動団体からの問い合わせに対し、企業メセナ等の情報提供を行い、必要に応じ、申請支援を実施した。	-	-	-	-	-
	(3)協働主体の育成と連携	222	②情報の共有化	タウンミーティング等の実施方法の見直し			○		【平成26年度以降】より市民の意見を取り上げやすいタウンミーティングを目指し、テーマを絞ったかたちで開催	-	-	-	-	-
				地域づくり協議会設立の推進			○		【平成26年度】平成25年度の三隅地区、宇津賀地区に続き、向津具地区、板持地区、白濁地区で設立 【平成27年度】通地区、俵山地区、真木洪水地区で設立 【平成28年度】湊地区、日置地区で設立 【平成29年度】自治会での出前講座等を実施するも設立には至らなかった。	-	-	-	-	-
				市民活動団体の活動支援・支援窓口設置、提案型助成制度の創設	市民課(H30から市民活動推進課)関係課		○		【平成26年度】活動団体支援窓口を市民協働推進室に設置するため、相談内容整理のためのツールの準備を行う。また、提案型助成制度として、市民のちから応援補助金を創設し、3団体への支援を実施 【平成27年度】データベースソフトによる独自ツールの運用を試行した。提案型助成事業については15団体の申請を受け、内9団体の補助金交付を行った。 【平成28年度】データベース運用については、団体相談に係る内容が多岐に渡り案件の明確化とグループ化ができないなど、試行時に不備が判明したため、紙面での運用を行っている。提案型助成事業については7団体の申請を受け付け、内6団体への補助金交付を行った。 【平成29年度】平成30年度からの市民活動推進課設置に向けた準備作業を実施し、活動団体支援を行うための職員教育に向けたセミナー等に積極的に参加した。また、第2次総合計画の重点目標達成のため提案型助成制度に「課題提示型」を新設し、「健康寿命延伸」に向けた地域福祉事業展開を図った。従来の「団体提案型」については6団体、「課題提示型」についても6団体が補助金交付を受け、事業を実施した。	-	-	-	-	-
				自主防災組織の育成支援			○		【平成24年度～平成26年度】各年度、市内2地区において防災研修会を開催 【平成25年度～】自主防災組織育成補助金の制度を制定 【平成26年度】防災危機管理課での支援のほか、地域づくり協議会モデル補助金により、三隅地区、板持地区、白濁地区が、地域防災のための取組を実施 組織数：6団体(平成26年度末現在) 【平成27年度】新たに6地区(野波瀬、江良、平野、境川、中山、緑ヶ丘)で自主防災組織が設立された。 【平成28年度】新たに大川尻にて自主防災組織が設立された。 【平成29年度】新たに3地区(板持4区、沢江、二条窪)にて自主防災組織が設立された。	-	-	-	-	-
	(3)協働主体の育成と連携	231	①協働主体の育成と連携	協働主体間のネットワークの確立			○		【平成26年度～】平成28年度までに、市面積の80%における協議会設立を目標とし、その段階で、情報の交換などを目的とした、ネットワーク(連合体)の確立を目指す。 【平成27年度】年度末までに8協議会が活動を行い、市面積の50%を超えるエリアが設立済みとなった。 【平成28年度】前述のとおり、年度末までに10団体が活動を開始し、市面積の60%を超えるエリアが設立済みとなった。 【平成29年度】既存の地域づくり協議会の活動充実に向けた協議会エリア内活動団体の参画を促すと共に、連合体発足に向けた意見聴取を行い、次年度からの協議会間情報交換会開催のための準備を行った。	-	-	-	-	-

改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成26年度 効果額	平成27年度 効果額	平成28年度 効果額	平成29年度 効果額	累計
						未着手	取組中	完了						
(4)成長戦略の推進		241	①所得向上と雇用の創出	ながと成長戦略行動計画の推進	成長戦略推進 関係課			○	ながと成長戦略行動計画に基づき実施中 【平成26年度雇用実績:56人】 【平成27年度雇用実績:68人】 【平成28年度雇用実績:83人】 【平成29年度雇用実績:136人】	-	-	-	-	-
		242	②ながとブランドの育成と 販路開拓等	一市一農場構想の推進 ・農地集積バンクの設立と運営				○	【平成26年度】一市一農場推進室を新たに設置 農地集積実績:766ha(中間管理機構集積面積:302ha) 【平成27年度】農地集積実績(累計):883ha(中間管理機構集積面積:507ha) 【平成28年度】農地集積実績(累計):932ha(中間管理機構集積面積:616ha) 【平成29年度】農地集積実績(累計):1,250ha(中間管理機構集積面積:695ha)	-	-	-	-	-
				合同会社(LLC)の設立と運営				○	【平成26年度】5月29日「ながと物産合同会社」(長門大津農協、県漁協、深川養鶏、長門市4者の共同出資)を設立し、6月から開業。同会社の執行責任者には、全国公募112人の中から選任し、10月1日に着任 【平成27年度】営業販売実績が対前年度比300%。取引先は新規50社を含め計70社 【平成28年度】農林水産物卸売上が対前年度比約147%、取引先は新規75社を含め計111社。直売所での販売を前提とした商品開発への取組。仙崎地区交流拠点施設の指定管理者に指定され、「センザキッチン」の名称とコンセプトを発表。 【平成29年度】10月7日「センザキッチン」の農林水産物直売所・レストラン棟をオープン。来場者341千人。	-	-	-	-	-
				地元直売所(アンテナショップ)の整備				○	アンテナショップ「海幸仙崎」において、地域産品の販売データを随時調査中 【平成26年度】仙崎地区グランドデザイン基本構想を9月に策定。同グランドデザイン基本計画を3月に策定 【平成27年度】仙崎グランドデザイン基本計画に基づき基本設計及び実施設計を取り組む 【平成28年度】仙崎地区交流拠点施設「センザキッチン」の建設に着手 【平成29年度】11月17日、国土交通省より道の駅の登録がされた。平成30年4月20日に道の駅「センザキッチン」のグランドオープン予定。	-	-	-	-	-
243	③観光資産の魅力創出と 連携	体験・周遊プログラムの検討と条件整備	観光課			○	【平成26年度】仙崎周辺の「金子みすゞ看板」を活用した周遊プログラムを整備し、イベントを実施 【平成27年度～平成28年度】仙崎周辺の「金子みすゞ看板」を活用したイベントを実施 【平成29年度】道の駅「センザキッチン」内に観光・交流・情報発信基地となる観光案内所「YUKUTE」の整備	-	-	-	-	-		
		メディアを活用した観光プロモーション活動				○	【平成26年度】九州地区を重点にした観光プロモーションを実施 【平成27年度～平成29年度】福利厚生会員マーケットにおける個人客に対し誘客プロモーションを実施	-	-	-	-	-		
3 職員の意識改革	(1)人材育成システムの再構築	311	①人材育成基本方針の改定	人材育成基本方針の策定	総務課			○	【平成26年度】人材育成基本方針の改定 【平成27年度以降】改定した人材育成基本方針の検証	-	-	-	-	-
	(2)職員研修の充実	321	①職員研修計画の策定と実施	人材育成基本方針に基づく研修計画の策定と実施	総務課 関係課			○	「人材育成基本方針」に基づく、研修計画(H30～H32)の策定と実施	-	-	-	-	-
				他自治体等との人事交流の推進				○	山口県、山口県東京営業本部(H26～H29)、下関市、宮城県南三陸町(H29～)に職員を派遣	-	-	-	-	-
				自主研究活動の活性化				○	職員提案制度と申請方法を統一。自主研究グループの活動支援を実施。	-	-	-	-	-
(3)職員提案制度等の活用	331	①職員提案制度運用の見直しと活用	職員提案制度運用の見直し	総務課			○	必要に応じて見直しを実施	-	-	-	-	-	
(4)人事管理の整備・充実	341	①人事評価制度の拡充と職場の活性化	人事評価制度の充実	総務課			○	【平成27年度】評価結果(能力評価)を昇給に反映させる制度を導入 【平成28年度】上記制度の実施 【平成29年度】業績評価シートの見直し	-	-	-	-	-	
			意欲ある職員の登用・配置				○	人事評価制度の改善検討	-	-	-	-	-	
計	11	19		40		0	11	29						
						0.0%	27.5%	72.5%						

(B)効率的・効果的な行政運営(量の改革)

(単位:千円)

改革項目	実施項目	No. (B)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成26年度 効果額	平成27年度 効果額	平成28年度 効果額	平成29年度 効果額	累計
						未着手	取組中	完了						
1 持続可能な財政運営	(1)歳入の確保	111	①徴収率の向上	徴収対策本部を中心とした徴収強化策の検討・実施	税務課 関係課			○	徴収対策本部で毎年強化策を検討 【平成26年度】「滞納整理月間」(11月～12月)に催告書一斉発送・集中臨戸徴収を実施 (催告による収納1,761件35,307千円 臨戸徴収301件3,333千円 差押え90件5,588千円) 【平成27年度】「滞納整理強化月間」(11月～12月)に催告書一斉発送・集中臨戸徴収を実施 (催告による収納1,504件35,464千円 臨戸徴収364件3,073千円 差押え109件7,146千円) 【平成28年度】「滞納整理強化月間」(11月～12月)に催告書一斉発送・集中臨戸徴収を実施 (催告による収納1,774件25,802千円 臨戸徴収273件2,592千円 差押え95件3,816千円) 【平成29年度】「滞納整理強化月間」(11月～12月)に催告書一斉発送・集中臨戸徴収を実施 (催告による収納1,662件26,260千円 臨戸徴収70件1,731千円 差押え72件3,494千円)	44,228	45,683	32,210	31,485	153,606
				徴収率向上の取組	税務課 関係課			○	収納率向上の取組 ・コンビニ収納(参考:市税)、滞納者停波実費徴収 【平成26年度】コンビニ収納 13,666件 175,901千円 停波25件 再開手数料 10件 102千円 【平成27年度】コンビニ収納 15,870件 195,905千円 停波23件 再開手数料 18件 185千円 【平成28年度】コンビニ収納 16,644件 211,249千円 停波14件 再開手数料 6件 62千円 【平成29年度】コンビニ収納 17,490件 225,050千円 停波10件 再開手数料 6件 62千円	102 (175,901)	185 (195,905)	62 (211,249)	62 (225,050)	411 (808,105)
		112	②使用料・負担金等の適正化	公共下水道使用料の改定 (農業・漁業集落排水使用料を含む)	下水道課			○	平成28年度に使用料を統一し、改定予定 【平成28年度】10月に下水道使用料金を改定(旧市町別に異なっていた料金を全地区で統一。超過料金の引き上げ。)					
				施設使用料等の改定	総務課 関係課			○	見直しに向け、消費税率改定との調整を行いながら検討 【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画と整合性を保ちながら、使用料改定を検討					
			事業系ゴミ処理手数料の見直し	生活環境課			○	「長門市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、清掃工場「はなもゆ」の供用開始に合わせて事業系ゴミ処理手数料の改定を実施(激変緩和措置平成27年度～平成29年度)						
			家庭系ゴミの有料化	生活環境課			○	【平成28年度】「長門市指定ごみ袋取扱要綱」を制定し、平成29年度から指定ごみ袋の店頭小売価格のうちの一部を市の歳入とすることができるようにした。					784	784

改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成26年度 効果額	平成27年度 効果額	平成28年度 効果額	平成29年度 効果額	累計		
						未着手	取組中	完了								
		113	③新たな財源の確保	広告料収入等の確保	総務課			○	庁舎等を利用した広告掲載	185	185	185	185	4,450		
					企画政策課				○	広報及びホームページでの広告掲載(平成20年度から)	440	399	311		326	
					水道課					○	検針票及び窓あき封筒での広告掲載(平成17年度から)	80	60		60	60
					財政課					○	広告入り郵便封筒寄付【平成26年度】封筒9万枚【平成27年度】封筒9万枚 【平成28年度】封筒4万5千枚【平成29年度】封筒3万枚	714	710		346	204
					新たな財源の調査・研究	関係課		○	【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画に基づき、ネーミングライツ等検討を行う							
			114	④遊休資産の売却等	遊休資産の売却等	財政課			○	【平成26年度】15件 17,879千円 【平成27年度】7件 3,557千円 【平成28年度】7件 796千円 【平成29年度】5件 5,872千円	17,879	3,557	796	5,872	28,104	
					ネット公売等の活用	関係課 財政課		○	平成24年度 市有財産有効活用基本方針及び売却方法に関する方針を策定 ネット公売の導入を検討中							
	(2)歳出の見直し		121	①人件費総額の抑制	職員数の削減による人件費抑制 (「定員管理の適正化」で再掲)	総務課			○	平成26年度から平成29年度の4年間で計画期間、総職員数の削減(25人、5.1%)に取り組む 目標:平成30年4月1日現在で469人 実績:466人 【平成26年度】削減目標6人に対し9人の減(職員数485人) 【平成27年度】削減目標5人に対し2人の減(職員数483人) 【平成28年度】削減目標6人に対し7人の減(職員数476人) 【平成29年度】削減目標8人に対し10人の減(職員数466人)	資料2				253,505	
					給与構造の改革 ・給与構造改革				○	給与構造改革等給与適正化に取組中 平成22年12月から6・7級55歳超の月例給1.5%カット(～平成26年度) 平成25年4月から50歳台の昇格表改正及び持ち家に係る住居手当の廃止 平成27年4月から給料表水準2%引き下げ	給与費総額 ▲37,547	給与費総額 247,719	給与費総額 ▲19,810	給与費総額 63,143		
					給与構造の改革 ・退職手当の見直し				○	退職手当調整率引き下げ(経過措置あり) 平成25年4月から104/100⇒98/100 平成26年4月から98/100⇒92/100 平成27年4月から92/100⇒87/100(完了)						
時間外勤務の縮減					総務課 全課				○	「スイッチ・オフ・デー」の設定や拡充及び各課所管業務の調整の徹底を実施中						
②補助金の見直し					補助金の交付基準に基づく見直し		財政課 関係課		○	平成24年度 交付基準の改正及び検証・再評価を実施 【平成26年度以降】オータムレビュー等で検証・見直しを実施						
123					③事務事業のコスト削減		庁用車の適正管理	総務課 財政課 関係課			○	適正管理方針の策定に向けて検討中 【平成28年度】庁用車の削減方針を策定・各課等へ対応要請(全体で20台の削減目標) 【平成29年度】削減方針に基づき、庁用車を15台削減				
	選挙投票所の見直し	選管事務局				○	6投票区を統合(大坪を洪水、大竹・津雲を土手、田久道を久津、油谷を大浦、水岬を本郷に統合)			594			594			
	物件費等の削減	全課				○	「エコ・オフィス実践プラン」や行政評価を活用して実施中 エコ・オフィス実践プランの実績(電気・灯油・A重油・LPG・封筒) 【平成26年度】209,665千円(H25:219,711千円)削減額10,046千円 【平成27年度】187,046千円削減額 22,619千円 【平成28年度】188,180千円削減額 ▲1,134千円 【平成29年度】181,198千円削減額 6,982千円	10,046	22,619	▲1,134	6,982	38,513				
(3)計画的な財政運営		131	①中期財政見通しの策定と計画的な財政運営	中期財政見通しの策定	財政課			○	毎年10月にローリング方式で策定							
				財政健全化判断比率 ・実質公債比率の抑制 ・将来負担比率の抑制	財政課			○	財政健全化判断比率 【平成26年度】実質公債費比率 12.1%(△1.9ポイント) 将来負担比率 48.3%(△10.6ポイント) 【平成27年度】実質公債費比率 10.5%(△1.6ポイント) 将来負担比率 34.2%(△14.1ポイント) 【平成28年度】実質公債費比率 9.3%(△1.2ポイント) 将来負担比率 29.9%(△4.3ポイント) 【平成29年度】実質公債費比率 8.7%(△0.6ポイント) 将来負担比率 21.5%(△8.4ポイント)							
				地方債残高の縮減 (H25末 23,786,815千円)	財政課			○	地方債残高 【平成26年度末】23,679,965千円 【平成27年度末】23,035,983千円 【平成28年度末】22,737,499千円 【平成29年度末】21,915,447千円	106,850	643,982	298,484	822,052	1,871,368		
				財政調整基金の確保	財政課			○	標準財政規模の15%以上を目標 【平成26年度末現在高】21億円(標準財政規模の15.6%) 【平成27年度末現在高】21億円(標準財政規模の15.7%) 【平成28年度末現在高】21億円(標準財政規模の16.3%) 【平成29年度末現在高】20億円(標準財政規模の15.7%)							
				水道ビジョンの策定	水道課			○	【平成28年度】3月に長門市水道ビジョンを策定 【平成29年度】計画を推進							
				下水道事業の公営企業会計への移行	下水道課			○	【平成28年度】地方公営企業会計へ移行(公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業)							

改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成26年度 効果額	平成27年度 効果額	平成28年度 効果額	平成29年度 効果額	累計
						未着手	取組中	完了						
2 効率的・ 効果的な 組織体制 の整備	(1)定員管理の適正化	211	①民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの供給体制の整備化	第3次定員適正化計画の推進	総務課			○	平成26年度から平成29年度の4年間で計画期間、総職員数の削減(25人、5.1%)に取り組む 目標:平成30年4月1日現在で469人 実績:466人 【平成26年度】削減目標6人に対し9人の減(職員数485人) 【平成27年度】削減目標5人に対し2人の減(職員数483人) 【平成28年度】削減目標6人に対し7人の減(職員数476人) 【平成29年度】削減目標8人に対し10人の減(職員数466人)					
	(2)組織機構の見直し	221	①第3次組織機構改編計画(H25~27)に基づく組織機構の見直し及び次期計画(H28~)の策定と実施	第3次計画の推進	総務課 関係課			○	第3次組織機構改編計画(H25~H27)に基づき実施中 【平成26年度】 ・地域包括支援センターを健康増進課へ(地域医療連携支援センターに併設) ・健康増進課に保健師集約 ・設計業務の本庁集約(都市建設課) ・東、西地区担当の配置(都市建設課) ・各支所総合窓口課の1課体制 ・成長戦略推進課の新設 ・一市一農場推進室を設置(農林課) 【平成27年度】 ・各支所の総合窓口課を廃止し、班体制 ・庁舎建設準備室を設置(総務課) ・福祉課の子ども未来室を子育て支援課として設置					
				第4次計画の策定と推進	総務課 関係課		○	平成27年度に「第4次組織改編計画」を策定し、平成28年度から実施予定 【平成28年度】 ・管理職員の見直し(会計管理者と部長級に、農林課長の農業委員会事務局長と兼務) ・東、西地区担当(都市建設課)を本庁の都市建設課に集約 【平成29年度】 ・企画政策課内の市民協働推進室を、市民課内に市民活動準備室として設置						
		222	②横断的な取組み	プロジェクトマネジメント方式の改善と活用	総務課 関係課			○	【平成27年度以降】プロジェクト・チームの設置等については、組織の横断かつ臨時的な重要課題の検討方針を示した、「プロジェクトマネジメント技法の手引き」を参考に行う。必要があれば手引きを見直す。					
				要配慮者情報の共有	福祉課 関係課			○	要配慮者に対する情報共有体制を整備。今後は要配慮者に対する総合的な予防や避難支援を容易に行うため、情報の更新や連携体制の強化を検討する					
				保健事業と福祉事業の一体的実施	健康増進課 福祉課			○	各事業内容の検証と課題等について協議しながら、随時一体的な取り組みを進めている					
	(3)業務の電子化の推進	231	①情報システム運用等の見直し	災害時を想定した業務継続計画の策定				○	災害時の行政機能低下の対応について示した「災害時を想定した業務継続計画」策定に向け調査分析を行う 【平成28年度以降】「長門市業務継続計画(BCP)」の策定及び推進(H29.1~)					
				個人番号制度の導入	総務課			○	【平成27年度】平成28年1月の個人番号利用開始に合わせ住民情報システム端末に生体認証システムを導入 【平成28年度】総合運用テストを実施。平成29年7月に開始予定の他機関との情報連携に向け取組中。 【平成29年度】7月から情報連携が試験的に始まり、本格運用が11月から順次開始。今後も国の動向を注視しながら、制度を推進する。					
				自治体クラウドの研究				○	自治体クラウド(共同運用)について調査・研究中 【平成28年度】周辺市町との協議を実施 【平成29年度】県内の7市町と共同し、平成31年度本格稼働に向けて準備を行う。					
	232	②行政情報の電子化と活用	下水道台帳及び設計書類等の電子化の推進	下水道課			○	平成28年度予定の企業会計移行を踏まえて、管路施設の台帳を整備し電子化を完了 【平成28年度以降】新設や改築更新する施設の情報を電子化						
			内規類・人事庶務管理の電子化	総務課			○	【平成26年度】人事庶務所管の管理業務の電子化完了						
	(4)アウトソーシングの検討と実施	241	①業務及び施設運営のアウトソーシング	業務内容の検証と民間活力導入の検討	総務課 関係課			○	公共施設等総合管理計画に基づき、アウトソーシングについて検討を行う					
				保育園・幼稚園の管理運営業務	子育て支援課			○	【平成26年度】長門市子ども・子育て支援事業計画を策定 【平成29年度】公共施設等総合管理計画に基づき、アウトソーシングについて検討を行ってきたが、実施には至らなかった。平成33年度に、1園を民間に経営譲渡する。第4次プランにおいても掲載し進捗を図る。					
				斎場業務	生活環境課			○	【平成27年度】長門斎場の火葬業務を民間に委託(全4斎場の火葬業務を民間委託化) 【平成29年度】今後は施設の統廃合を含め、調査・研究を行う					
				湯本温泉市宮浴場管理運営業務	観光課			○	【平成28年度】ながと湯本温泉観光まちづくり推進体制構築支援事業を実施し、民設民営の方向で推進 【平成29年度】恩湯等施設整備及び運営事業について、長門湯守が事業者としての優先交渉権者として決定。民設民営を目指す。第4次プランにおいても掲載し進捗を図る(温泉施設)。					
				湯本温泉配湯施設管理運営業務	観光課			○	【平成28年度】配湯施設基本計画を作成 【平成29年度】配湯施設(3号泉源タンク)の実施設計を作成し、平成30年度に整備を行う。					
				公共下水道維持管理業務(東深川、俵山、黄波戸)	下水道課			○	【平成29年度】公共施設等総合管理計画に基づき、アウトソーシングについて検討を行ってきたが、実施には至らなかった。第4次プランにおいても掲載し進捗を図る(東深川・俵山)。					
				図書館業務				○	【平成26年度】業務内容について検討中 【平成27年度】方針変更により当面民間委託の予定はない					
				公民館管理運営業務	生涯学習スポーツ振興課			○	【平成28年度】仙崎公民館が指定管理者制度を導入 【平成29年度以降】引き続き、他の公民館においても検討を行う			2,148	2,148	
社会教育・文化施設の管理運営業務							○	【平成29年度】公共施設等総合管理計画に基づき、アウトソーシングについて検討を行ってきたが、実施には至らなかった。						
水道関連業務 ・検針、閉開栓、料金収納等				水道課			○	【平成29年度】公共施設等総合管理計画に基づき、アウトソーシングについて検討を行ってきたが、実施には至らなかった。						
CATV管理運営業務	企画政策課			○	【平成28年度】平成29年度からの指定管理者制度導入に向け取組中 【平成29年度】10月から指定管理者制度を導入				155,994	155,994				
リサイクル施設運営業務	生活環境課			○	【平成29年度】公共施設等総合管理計画に基づき、アウトソーシングについて検討を行ってきたが、実施には至らなかった。第4次プランにおいても掲載し進捗を図る。									

改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	平成26年度 効果額	平成27年度 効果額	平成28年度 効果額	平成29年度 効果額	累計	
						未着手	取組中	完了							
3 公共施設の 効率的な設置・ 運営	(1)施設管理台帳の整備と公共施設等総合管理計画の策定	311	①公共施設のデータベース化と公共施設等総合管理計画の策定	公共施設のデータベース化	関係課 財政課 総務課			○	【平成27年度】公共施設カルテを整備 【平成29年度】固定資産台帳を整備後に、施設情報の一元管理を実施。以降、毎年度実施する。						
				公共施設等総合管理計画の策定				○	【平成26年度】 ・公共施設白書の策定及び公表 ・市民アンケートの実施 ・公共施設等総合管理計画基本方針の策定 【平成27年度】 公共施設等総合管理計画及び公共施設等総合管理計画第一次アクションプランの策定 【平成28年度以降】 計画を推進し、毎年度進捗管理を実施する。						
	(2)施設運営の整理・合理化	321	②公共施設等総合管理計画に基づく個別施設の整理・合理化	庁舎建設等の検討 ・本庁舎 ・油谷支所(西消防署含む)	総務課 油谷支所 消防本部			○	・本庁舎 【平成27年度】長門市庁舎建設基本構想の策定、市民ワークショップの実施、長門市庁舎建設基本計画の策定 【平成28年度】新庁舎の基本設計・実施設計業務のとりまとめ 【平成29年度～30年度】新庁舎の実施設計業務完成、建設工事着工 ・油谷支所(西消防署含む) 公共施設等総合管理計画第1次アクションプランに基づき、「小さな拠点づくり」構想の中で、総合的な検討を行い、第2次アクションプランで方向性を示す。						
				斎場施設の統廃合	生活環境課			○	【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画に基づき、平成32年度までに、市内4箇所の斎場の統廃合について調査・研究する。						
				保育園・幼稚園の統廃合	子育て支援課			○	【平成26年度】長門市子ども・子育て支援事業計画を策定 【平成28年度】平成30年度に東深川保育園の廃園を決定 【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画に基づき、検討を行う。平成30年度に東深川保育園を廃園する。						
学校給食センターの統合				教育総務課			○	【平成26年度】深川中学校の自校調理場の廃止及び給食配送開始 【平成28年度以降】公共施設等総合管理計画に基づき、平成31年度に日置学校給食センターを長門市学校給食センターに統合予定。	2,215					2,215	
			農業集落排水の公共下水道への接続	下水道課			○	公共下水道区域と隣接する農業集落排水処理施設の稼働状況、老朽度や区域内人口動向等について調査・研究を行ったが実施には至らなかった。今後も取組を進め、一部の施設について、平成32年度に統合予定。							
計	9	16		54		0	22	32		145,192	965,693	313,658	1,090,333	2,514,876	
						0.0%	40.7%	59.3%							
合計	20	35		94		0	33	61		145,192	965,693	313,658	1,090,333	2,514,876	
						0.0%	35.1%	64.9%							

※表中の各年度の効果額で、青字は歳入増加の効果額を、赤字は歳出削減の効果額を記載している。

1 持続可能な財政運営

資料 1

(1) 歳入の確保

取組項目	取組概要	年次計画(年度目標)					担当部署
		事業内容	H26	H27	H28	H29	
徴収率の向上	徴収対策本部で徴収対策行動計画及び年度別具体的取組を3年ごとに策定(当初H20~H22)(変更H23~H25)(変更H26~H28)(変更H29~H31)	収納率向上の取組 徴収対策行動計画等策定 (H25実績)	実施中	実施中	実施中	実施中	税務課 ・ 関係課
		・ケーブルテレビ使用料 (98.0%)	99.0	99.0	99.0	99.0	
		・市税 (90.0%)	90.2	90.5	90.8	91.0	
		・国民健康保険料 (79.1%)	80.1	82.1	83.1	85.0	
		・後期高齢者医療保険料 (99.3%)	99.4	99.5	99.6	99.5	
		・介護保険料 (95.6%)	95.9	96.2	96.6	98.0	
		・保育料 (95.7%)	97.0	97.4	97.7	98.0	
		・住宅使用料 (82.1%)	84.0	85.5	87.0	90.0	
		・農業集落排水使用料等 (96.8%)	97.0	97.5	98.0	98.0	
		・漁業集落排水使用料等 (94.6%)	95.0	95.5	96.0	97.0	
		・下水道使用料等 (80.5%)	82.0	84.0	86.0	88.0	
		・水道使用料 (89.4%)	90.0	91.0	92.0	92.9	
		・温泉配湯利用料 (56.5%)	60.0	65.0	70.0	84.5	
		・学校給食費 (99.4%)	99.6	99.6	99.6	99.6	

【収納率の推移】

(単位: %)

	H24		H25		H26		H27		H28		H29		目標値 (H29)
	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	
ケーブルテレビ使用料	98.3	▲0.3	98.0	▲0.3	97.9	▲0.1	97.8	▲0.1	97.7	0.7	97.7	0.0	99.0
市税	88.9	0.8	90.0	1.1	89.7	▲0.3	90.2	0.5	92.0	1.8	94.0	2.0	91.0
国民健康保険料	75.2	4.2	79.1	3.9	80.2	1.4	82.9	2.7	85.3	2.4	87.3	2.0	85.0
後期高齢者医療保険料	99.5	0.2	99.3	▲0.2	99.4	0.1	99.5	0.1	99.5	0.0	99.5	0.0	99.5
介護保険料	95.3	1.6	95.6	0.3	95.7	0.1	97.9	2.2	98.1	0.2	98.2	0.1	98.0
保育料	96.4	▲0.1	95.7	▲0.7	97.5	1.9	97.4	▲0.1	97.9	0.5	98.6	0.7	98.0
住宅使用料	83.2	▲0.3	82.1	▲1.1	80.8	▲1.6	81.9	1.1	83.4	1.5	88.7	5.3	90.0
農業集落排水使用料	96.7	0.2	96.7	0.0	97.3	0.6	97.2	▲0.1	97.2	0.0	98.1	0.9	98.0
漁業集落排水使用料	94.6	0.0	94.6	0.0	95.0	0.4	95.1	0.1	94.8	▲0.3	96.5	1.7	97.0
下水道使用料	81.6	▲0.3	80.5	▲1.1	81.6	1.4	82.3	0.7	83.0	0.7	84.5	1.5	88.0
水道使用料	89.7	▲0.6	89.4	▲0.3	89.8	0.4	89.5	▲0.3	89.7	▲1.5	93.1	3.4	92.9
温泉配湯利用料	56.1	▲12.8	56.5	0.4	59.0	4.4	61.1	2.1	62.8	1.0	68.1	5.3	84.5
学校給食費	99.3	0.0	99.4	0.1	99.6	0.2	99.4	▲0.2	99.3	▲0.1	99.6	0.3	99.6

徴収対策行動計画及び年度別具体的取り組みに沿って臨戸徴収や滞納処分を強化するとともに、徴収担当職員のレベル向上のための研修等も実施し、引き続き、市債権の適正な管理及び未収金の縮減にも取り組む。

2 効率的・効果的な組織体制の整備

資料 2

(1) 定員管理の適正化

実施項目	取組概要	実績(年度)				数値目標等	担当部署	
		事業内容	H26	H27	H28			H29
定員管理の適正化	民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの供給体制整備を図ることにより、職員数の適正化を行う。	定員適正化計画の推進	実施中	→	→	→	H26.4.1 現在 494人	総務課
		【計画】						
		(4月1日現在)職員数	494	488	483	477	H30.4.1 現在 469人	
		(3月31日までの)退職者数	21	16	15	18	削減数 (H26~H29) 25人	
		(翌年4月1日の)採用者数	15	11	9	10		
		増減	▲6	▲5	▲6	▲8	削減率 5.1%	
		【実績】						
		(4月1日現在)職員数	494	485	483	476	H30.4.1 現在 466人	
		(3月31日までの)退職者数	28	20	26	30	削減数 (H26~H29) 28人	
		(翌年4月1日の)採用者数	19	18	19	20		
増減	▲9	▲2	▲7	▲10	削減率 5.7%			
平成17年からの累計増減	▲132	▲134	▲141	▲151				

【年次別職員数の推移】

(単位:人)

		第2次定員適正化計画					第3次定員適正化計画				目標
		第2次経営改革プラン					第3次経営改革プラン				
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
計 画	職員数	575	534	528	516	510	494	488	483	477	469
	退職者数	28	19	20	18	26	21	16	15	18	
	採用者数	15	13	8	12	13	15	11	9	10	
	増減数	▲13	▲6	▲12	▲6	▲13	▲6	▲5	▲6	▲8	
実 績	職員数	549	534	522	510	503	494	485	483	476	466
	退職者数	29	28	26	21	25	28	20	26	30	
	採用者数	14	16	14	14	16	19	18	19	20	
	増減数	▲15	▲12	▲12	▲7	▲9	▲9	▲2	▲7	▲10	

※職員数は各年度4/1現在、退職者数は当該年度中の退職者数、採用者数は当該年度4/2~翌年度4/1に採用する職員数

【年次別人件費の推移】

(単位:百万円)

	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
給与費総額 (対前年)	4,096 (-)	3,771 (▲207)	3,582 (▲189)	3,431 (▲151)	3,308 (▲123)	3,345 (37)	3,098 (▲247)	3,117 (19)	3,054 (▲63)
給与の総額 (対前年)	3,948 (-)	3,121 (▲177)	2,995 (▲126)	2,904 (▲91)	2,744 (▲160)	2,792 (48)	2,729 (▲63)	2,715 (▲14)	2,698 (▲17)
退職手当額 (対前年)	148 (-)	650 (▲30)	587 (▲63)	527 (▲60)	564 (37)	553 (▲11)	369 (▲184)	402 (33)	356 (▲46)